

## 令和3年度の熱中症による救急搬送状況

救急企画室

### 1 はじめに

消防庁では、平成20年度から全国の消防本部を調査対象として、熱中症による救急搬送人員の調査を行うとともに、熱中症予防啓発コンテンツの作成、Twitterによる注意喚起など熱中症予防の啓発活動の推進に取り組んでいます。

この度、令和3年5月から9月までの全国における熱

中症による救急搬送状況を取りまとめましたので、その概要を報告します。

### 2 熱中症による救急搬送状況

#### ① 救急搬送人員（表1）（図1）

令和3年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員の合計は47,877人でした。

月別の救急搬送人員を見ると、7月が最も多く、救急搬送人員は21,372人でした。この要因については、昨年度は、梅雨明けが遅れた影響で、8月中旬が救急搬送人員のピークでしたが、今年度については平年並みの時期に梅雨明けとなり、7月が最も多くなったものと分析しています。

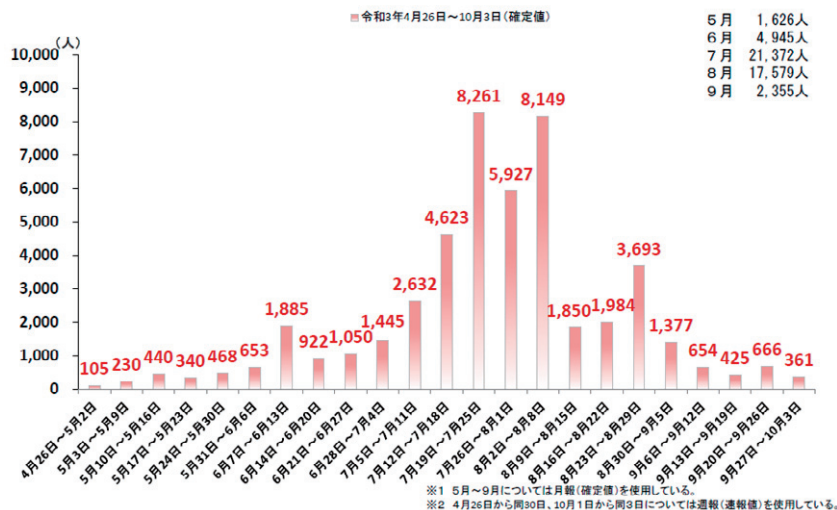
週別の救急搬送人員は、7月19日から7月25日までが最も多く8,261人、次いで8月2日から8月8日の8,149人でした。

表1 熱中症による救急搬送状況（平成27年～令和3年）「救急搬送人員及び死亡者数（年別推移）」

（単位：人）

	令和3年(2021)		令和2年(2020)		令和元年(2019)		平成30年(2018)		平成29年(2017)		平成28年(2016)		平成27年(2015)		
	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	
確定値	5月	1,626	0	調査データなし	4,448	8	2,427	1	3,401	2	2,788	1	2,904	3	
	6月	4,945	7	6,336	8	4,151	5	5,269	5	3,481	1	3,558	3	3,032	2
	7月	21,372	47	8,388	18	16,431	25	54,220	133	26,702	31	18,671	29	24,567	39
	8月	17,579	23	43,060	81	36,755	78	30,410	20	17,302	14	21,383	24	23,925	60
	9月	2,355	3	7,085	5	9,532	10	2,811	1	2,098	0	4,012	2	1,424	1
救急搬送人員(5月から9月)	47,877	80			71,317	126	95,137	160	52,984	48	50,412	59	55,852	105	
救急搬送人員(6月から9月)	46,251	80	64,869	112	66,869	118	92,710	159	49,583	46	47,624	58	52,948	102	

図1 熱中症による救急搬送状況（令和3年）「調査開始から各週の比較」



## ② 年齢区分別搬送人員 (表2) (図2)

年齢区分別で見ると、高齢者が26,942人 (56.3%) で

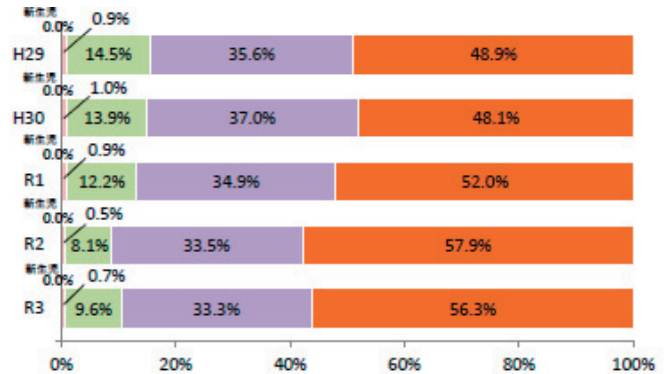
最も多く、次いで成人15,959人 (33.3%)、少年4,610人 (9.6%)、乳幼児359人 (0.7%) の順となりました。

### 熱中症による救急搬送状況 (平成29年～令和3年)

表2

	年齢区分別 (人)					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
平成29年	8	482	7,685	18,879	25,930	52,984
	0.0%	0.9%	14.5%	35.6%	48.9%	100%
平成30年	8	967	13,192	35,189	45,781	95,137
	0.0%	1.0%	13.9%	37.0%	48.1%	100%
令和元年	1	634	8,707	24,884	37,091	71,317
	0.0%	0.9%	12.2%	34.9%	52.0%	100%
令和2年	3	329	5,253	21,756	37,528	64,869
	0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%	100%
令和3年	7	359	4,610	15,959	26,942	47,877
	0.0%	0.7%	9.6%	33.3%	56.3%	100%

図2 年齢区分別 (構成比)



※構成比は各年とも調査期間全体における数値を計上している。  
 ・平成29年～令和元年及び令和3年の調査期間は5月～9月  
 ・令和2年の調査期間は6月～9月

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

## ③ 傷病程度別搬送人員 (表3) (図3)

初診時における傷病程度別で見ると、軽症が29,758人

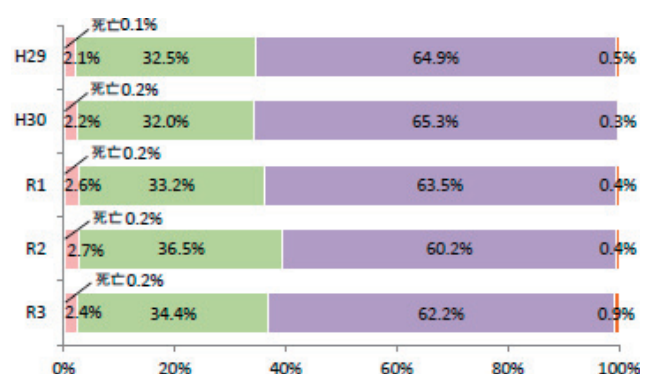
(62.2%) で最も多く、次いで中等症16,463人 (34.4%)、重症1,143人 (2.4%)、死亡80人 (0.2%) の順となりました。

### 熱中症による救急搬送状況 (平成29年～令和3年)

表3

	初診時における傷病程度別 (人)					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
平成29年	48	1,096	17,199	34,382	259	52,984
	0.1%	2.1%	32.5%	64.9%	0.5%	100%
平成30年	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137
	0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%	100%
令和元年	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317
	0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%	100%
令和2年	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869
	0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%	100%
令和3年	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877
	0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%	100%

図3 初診時における傷病程度別 (構成比)



※構成比は各年とも調査期間全体における数値を計上している。  
 ・平成29年～令和元年及び令和3年の調査期間は5月～9月  
 ・令和2年の調査期間は6月～9月

- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
  - 重症 (長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
  - 中等症 (入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの
  - 軽症 (外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
  - その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの
- ※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区別しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。

#### ④ 発生場所別救急搬送人員 (表4) (図4)

発生場所別で見ると、住居が18,882人 (39.4%) で最も

多く、次いで道路8,378人 (17.5%)、仕事場①5,369人 (11.2%)、公衆 (屋外) 5,298人 (11.1%) の順となりました。

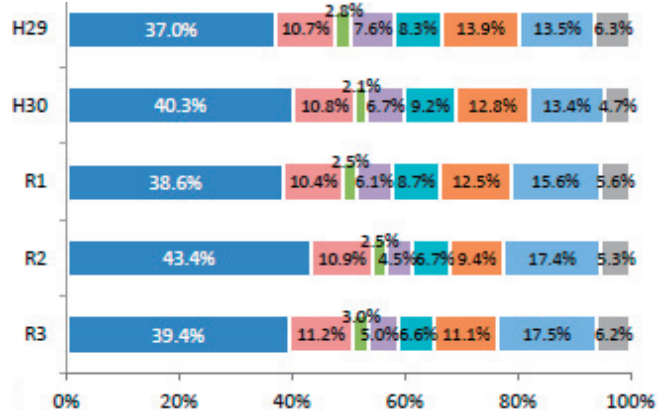
熱中症による救急搬送状況 (平成29年～令和3年)

表4

	発生場所別 (人)								合計
	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆 (屋内)	公衆 (屋外)	道路	その他	
平成29年	19,603	5,648	1,490	4,037	4,385	7,351	7,131	3,339	52,984
	37.0%	10.7%	2.8%	7.6%	8.3%	13.9%	13.5%	6.3%	100%
平成30年	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
	40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	100%
令和元年	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
	38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	100%
令和2年	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
	43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	100%
令和3年	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
	39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	100%

※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

図4 発生場所別 (構成比)



※構成比は各年とも調査期間全体における数値を計上している。  
 ・平成29年～令和元年及び令和3年の調査期間は5月～9月  
 ・令和2年の調査期間は6月～9月

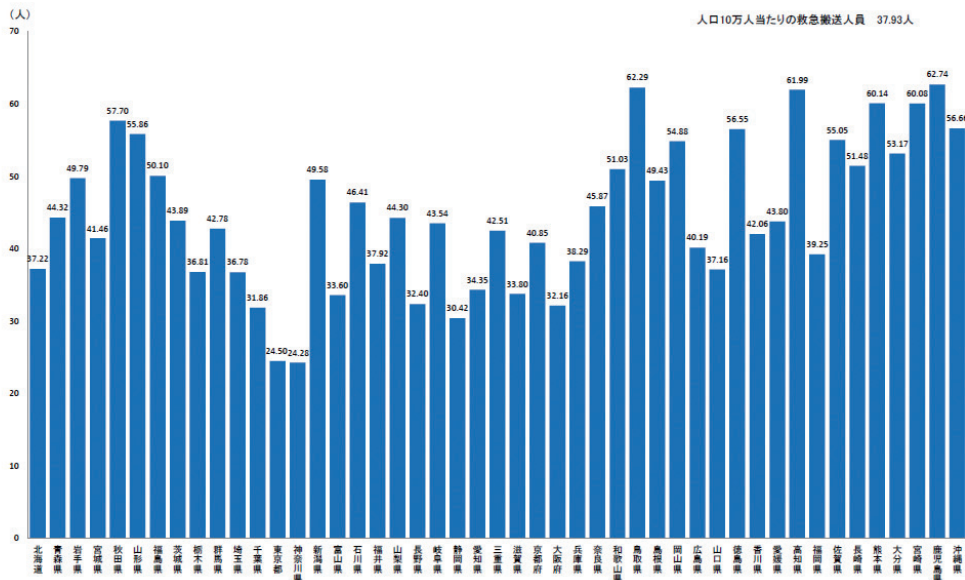
- 住 居 (敷地内全ての場所を含む)
- 仕事場① (道路工事現場、工場、作業所等)
- 仕事場② (田畑、森林、海、川等 ※農・畜・水産作業を行っている場合のみ)
- 教育機関 (幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等)
- 公 衆 (屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分 (劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅 (地下ホーム) 等)
- 公 衆 (屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分 (競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅 (屋外ホーム) 等)
- 道 路 (一般道路、歩道、有料道路、高速道路等)
- そ の 他 (上記に該当しない項目)

#### ⑤ 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員 (図5)

都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員で見ると、鹿

児島県が62.74人で最も多く、次いで鳥取県62.29人、高知県61.99人、熊本県60.14人、宮崎県60.08人の順となりました。

図5 熱中症による救急搬送状況 (令和3年) 「都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員」



※令和2年国勢調査速報値の各都道府県人口を基に算出しています。

### 3 消防庁の取組

消防庁は、今年度も引き続き消防庁ホームページ熱中症情報サイトにおいて、熱中症予防啓発のコンテンツとして、「予防啓発ポスター」「予防啓発ビデオ」「予防啓発イラスト」「予防広報メッセージ」「熱中症対策リーフレット」「予防啓発取組事例集」を掲載するほか、熱中症による救急搬送状況（週報、月報）の公表、Twitterを活用した注意喚起や情報提供等を積極的に行いました。また、映画とタイアップした「予防啓発ポスター」を新たに作成し、各都道府県と全国の消防本部へ配布しました。

今年度は昨年度に引き続き、社会全体として新型コロナウイルス感染症に留意した対応が必要であり、熱中症予防対策についても、換気やマスクなどの「新しい生活様式」と両立させた行動が求められました。そこで、こうした観点に留意した上で、全国消防キャラクター「消太」を活用した熱中症予防啓発をテーマとする予防啓発ビデオを新たに作成し、全国の消防本部に対して、この予防啓発ビデオも活用して熱中症予防啓発の強化に取り組むよう呼びかけました。さらに、予防啓発取組事例集については、コロナ禍における消防本部の熱中症予防啓発に関する取組事例の内容を更新しました。

### 4 おわりに

今年度の熱中症による救急搬送人員のデータを、熱中症情報サイトで公表しましたので、御活用ください。消防庁では、今後も関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。

消防庁熱中症情報（予防啓発コンテンツも掲載しています）  
[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9\\_2.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html)

問合わせ先

消防庁救急企画室  
TEL: 03-5253-7529